

公益財団法人いきいき岩手支援財団 令和3年度事業計画

基本方針

いきいき岩手支援財団（以下「本財団」という。）は、少子高齢化が進む中、子どもから高齢者まですべての人々が健康で生き生きと暮らすことができる地域社会の形成に寄与する目的で、県・市町村・関係団体等からの基金を基盤に設立された公益財団法人であり、これまで目的の実現に向け、多く事業に取り組んできたところである。

このような中、県の「いわて県民計画（2019～2028）」においては、政策分野として「健康・余暇」「家族・子育て」を掲げ、健康寿命が長く、いきいきと暮らせることや、つながりや支え合いが生まれ、安心して子育てできることなどに重点的に取り組むこととされている。

その方向は、本財団の設立目的と軌を一にするところであり、本財団としては、令和3年度においても、下記の「事業を実施する視点」を念頭に置きつつ、「いわて県民計画（2019～2028）」の目的である「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の実現に向けて一翼を担うべく、下記「実施事業」に着実かつ積極的に取り組むものとする。

なお、昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大の中、計画した事業の見直しや一部中止など、予定外の対応を余儀なくされる状況となっていることから、今後においても新型コロナウイルス感染症の動向に留意するとともに、事業を実施する際には、的確な感染防止策を講じる。また、コロナ禍における県民生活の変化を見極めながら、感染状況に応じて事業の変更・延期・中止等の措置を講じるなど、常に、コロナ禍における県民福祉増進のあり方や、県民、事業者の安全・安心を念頭に置きながら事業の運営に努めるものとする。

事業を実施する視点

- 1 県・市町村・関係団体との連携による相乗・補完により、より良い事業を実施する。
- 2 より良い事業実施に向け、これまで蓄積されたノウハウを活かすとともに、常に改革・改善マインドを持って事業を実施する。
- 3 それぞれの担当セクションの専門性を活かすとともに、担当セクションで足りない部分は相互に補完し、財団全体として事業実施に向けた総合力を発揮する。
- 4 現場ニーズの把握に努めるとともに、PDCAサイクルによる業務改善を積極的に進めていく。
- 5 10年を迎える被災地に引き続き寄り添う。
- 6 新型コロナウイルス感染症拡大の状況に応じ、事業の実施等について、関係機関とよく連携・協議しながら柔軟に対応する。

【実施事業】

※（ ）内の数値は令和2年度実績見込を記載

1 高齢者等健康生きがづくり支援・福祉サービス推進事業（公益事業1）

〔高齢者等が健康で生き生きと暮らすことができる地域社会の形成及び保健・医療・福祉サービス等の質の向上に寄与する事業〕

1 少子高齢社会に対応する民間・地域等の取組み支援

(1) 「いわて保健福祉基金」助成事業

保健福祉又は地域福祉の増進を図るため、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業や高齢者の社会貢献活動に対して助成する。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度の助成状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の環境下においても当該助成金が活用されるよう、また、コロナ対策に要する経費についても支援することの周知も図りながら、柔軟に対応するものとする。

① 一般枠分（助成限度額：10～300万円）

予算額：29,000千円（29,579千円）

ア 在宅保健福祉普及向上事業

イ 健康、生きがづくり推進事業

ウ ボランティア活動活性化事業

エ その他の事業

② 特別枠分（ご近所支え合い活動助成、助成限度額：5～30万円）

予算額：6,000千円（5,321千円）

ア 高齢者が主体となつて行う活動

イ 高齢者等をサービスの対象とした支え合い活動

(2) 「いわて子ども希望基金」助成事業

独身男女の出会いの場の創出、子育て支援や子どもの健全育成など、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業や仕事と子育ての両立支援など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業に対して助成する。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度の助成状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の環境下においても当該助成金が活用されるよう、また、コロナ対策に要する経費についても支援することの周知も図りながら、柔軟に対応するものとする。

① 一般枠

ア i・出会い応援事業（助成限度額：5～30万円）

予算額：3,000千円（3,486千円）

イ 地域子育て活動支援事業（助成限度額：5～50万円）

予算額：7,000千円（7,716千円）

② 特別枠

子育てにやさしい職場環境づくり助成金（従業員100人以下、1事業所10～30万円）

予算額：3,000千円（10,202千円）

③ 経営者等セミナー開催事業

「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」の普及を図るため、企業や社会福祉施設

の経営者等を対象としてセミナーを開催する。 (年1回)

予算額：1,000千円 (721千円)

2 少子高齢社会に関する調査研究及び普及啓発

(1) 調査研究事業

関係機関と連携し、子育て支援関係及びコロナ禍と高齢者等に係る調査を行う。

予算額：1,000千円 (1,580千円)

(2) 普及啓発事業

財団ホームページを通じて当財団が実施する事業や高齢者福祉、子育て支援等の事業について情報発信し、県民の理解を深めるとともに、財団事業への参加や利用の促進を図る。

情報誌「いきいきイーハトーブ (web版)」の発行 (4回)

予算額：50千円 (25千円)

3 高齢者等の健康の保持増進と生きがいの高揚推進

(1) 岩手県長寿社会健康と福祉のまつり

高齢者の健康の保持と生きがいの高揚を図るため、「第33回岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」を実施する。

・県民長寿文化祭及び県民長寿体育祭開催 (6月～12月)

(2) 全国健康福祉祭参加推進事業

第33回全国健康福祉祭ぎふ大会への参加費補助

・期間：10月30日(土)～11月2日(火)

・本県選手団：派遣選手等239人、役員等5人 計244人 (150人)

・助成内容：参加費用の概ね1/3を補助及び作品展入選者の現地視察旅費の補助を新たに実施

4 高齢者等への総合的な支援

(1) 岩手県高齢者総合支援センター運営事業

① 相談

ア 一般相談

高齢者の生活全般に係る電話及び来所相談に財団の支援相談員が対応する。

月曜日から金曜日の9時から17時まで実施 (1,400件)

イ 専門相談

弁護士、司法書士などにより、専門性の高い法律、認知症などの各相談を実施する。

毎月5回 (110件)

ウ 特別相談

老人週間に合わせ、弁護士や医師等の専門家の協力を得て特別相談を実施。(33件)

エ 認知症電話相談

「いわて認知症の人と家族の電話相談」を認知症の人と家族の会岩手県支部に委託し実施。(100件)

オ 市町村地域包括支援センターからの相談支援

地域包括支援センター職員からの相談に社会福祉士、保健師、介護支援専門員が対応する。

なお、市町村では解決困難なケースについては、権利擁護相談として弁護士会、社会福祉

士会と連携・協力を図りチームで対応する。(160件)

② 研修

ア 地域包括支援センター等への支援研修

高齢者介護や相談に関わる地域包括支援センター職員等への専門研修や、地域包括支援センターが実施する専門研修等への講師派遣や運営等の支援を被災地域に配慮し行う。

- ・地域包括支援センター職員初任者研修 年1回(1回57人)
- ・地域包括支援センター等職員研修 年10回(10回500人)
- ・リハビリテーション専門職等連携研修 年2回(2回100人)
- ・認知症・介護予防多職種連携研修 年2回(2回100人)

イ 権利擁護に関する研修

判断能力が十分でない高齢者の権利や財産を守る権利擁護に関する研修・事例検討会を県広域振興局等と連携し実施する。

- ・地域研修会 年4回(4回228人)

ウ 福祉用具・住宅改修に関する研修

要介護高齢者に適正な福祉用具の使用及び適切な住宅改修が図られるよう、福祉用具の使用及び住宅改修に関する知識、技術を習得するための研修を実施する。

- ・福祉用具・住宅改修に関する研修 年4回(3回83人)

③ セミナー

ア 認知症セミナー

認知症対応の先駆的な取組み等を県民に紹介するセミナーを開催する。(150人)

イ 高齢者権利擁護セミナー

高齢者の虐待防止や市町村の取組み等を県民に紹介するセミナーを開催する。(75人)

④ 認知症普及啓発事業

認知症の正しい知識と理解の普及啓発や、認知症の人及び家族への支援を行う。

ア 地域交流集会

認知症の人と家族の会の「つどい」を県内13地区程度で開催する。

イ 認知症サポーター事務局の運営

- ・チームオレンジコーディネーター養成研修(新規) 年1回
- ・認知症キャラバン・メイト養成研修 年1回(1回47人)
- ・認知症サポーター養成講座の実施 年5回(10回385人)
- ・認知症サポーター事務局情報交換会 年1回(1回23人)

(2) 認知症介護に関する研修事業

認知症介護サービスを提供する管理者や介護従事者等の質の向上のための研修を実施する。

- ① 認知症介護サービス事業開設者研修 年1回(1回13人)
- ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 年2回(2回65人)
- ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 年1回(0回-人)
- ④ 認知症介護実践者研修 年3回(1回74人)
- ⑤ 認知症介護実践リーダー研修 年1回(1回53人)
- ⑥ 認知症介護基礎研修 年3回(3回107人)

(3) 身体拘束廃止に関する研修事業

介護保険施設等の職員を対象とし、身体拘束廃止・虐待防止に向けた啓発を図るための研修を実施する。

- ① 権利擁護推進員養成研修 年1回(1回29人)
※ 身体拘束廃止等の取り組みを指導する職員を対象に実施
- ② 権利擁護看護実務者研修 年1回(一回一人)
※ 医療的な観点から身体拘束廃止等に取り組む職員を対象に実施

(4) 地域づくりによる介護予防推進支援事業

市町村支援体制の整備に向けた普及啓発及び地域づくりアドバイザー派遣等を実施する。

- ① 介護予防事業情報交換会(各圏域) 年4回(2回延28人)
- ② 地域づくりアドバイザー派遣 全市町村(30市町村)
- ③ 地域づくりアドバイザー会議の開催 年2回(3回延17人)
- ④ 介護予防に関する情報収集及び情報提供

(5) 介護ロボット導入支援事業

介護ロボット導入に向け、研修会や導入成果報告会等を開催し、介護ロボットの普及啓発を図るなど介護ロボットの円滑な導入・活用の支援を行うなど、メーカーとの調整を図り導入支援を行う。

- ① 導入前研修会の開催 年1回(一回一人)
- ② 導入成果報告会の開催 年1回(一回一人)
- ③ 事業者とメーカーのマッチング支援 10施設(一施設)

(6) 福祉用具、介護ロボット実用化推進支援事業

介護現場の職員等に対し、介護ロボットフォーラム等を開催し、現場での効果的な活用と普及啓発を図る。株式会社シード・プランニングから委託を受けて実施。

介護ロボットフォーラムの開催 年1回(1回100人)

(7) 介護ロボット推進プラットフォーム構築事業

介護ロボットの開発から導入活用までの総合的な相談を受け付ける窓口(プラットフォーム)を設置し、介護ロボットの活用推進を図る。株式会社NTTデータ経営研究所から委託を受けて実施。

- ① 相談窓口の設置
- ② 介護ロボット展示 10点(7点)
- ③ 介護ロボット試用貸出 10回(0回)
- ④ 介護ロボット研修会の開催 1回(1回100人)

(8) 地域包括ケアシステム基盤確立事業

① 認知症初期集中支援チーム運営等研修事業

市町村が設置する「認知症初期集中支援チーム」の円滑な運営を支援するための研修会を開催する。 年1回(1回)

② 認知症地域支援推進員体制整備事業

市町村が配置する「認知症地域支援推進員」の円滑な活動を支援するための研修会や情報交換会を行うとともに、認知症ケアの向上を図るため、認知症カフェ等に関する連絡会を開催する。 年3回(2回)

③ 生活支援サービスの充実・強化事業

市町村が配置する「生活支援コーディネーター」の円滑な活動を支援するための研修会や

情報交換会を開催するとともに、介護予防事業へのリハビリテーション専門職の参画を推進するための研修会や情報交換会を開催する。 年8回(5回)

④ 地域ケア会議活用推進事業

市町村又は地域包括支援センターが開催する「地域ケア会議」の運営等に対し助言を行うために、弁護士等の専門職を派遣し、課題解決機能の強化等を図る。 年15回(9回)

⑤ 地域包括ケアアドバイザー派遣事業

生活支援や認知症ケアの向上、自立支援型地域ケア会議の推進などに関し、課題等を抱える市町村に専門アドバイザーを派遣し、市町村の支援を行う。 年30回(12回)

5 介護支援専門員の養成を行う事業

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験

介護支援専門員となるために必要な「実務研修」を受講するに際し、介護支援専門員の業務に関する知識や技能を有することを確認する試験

- ・ 期日：令和3年10月
- ・ 受験申込見込者数：700人(685人)

(2) 介護支援専門員実務研修・現任研修

① 介護支援専門員実務研修事業

介護支援専門員実務研修受講試験に合格した者を対象とした研修

- ・ 実施時期：令和4年1月～令和4年3月(88.0時間)
- ・ 受講見込者数：80人(163人 ※令和元年、2年合格者対象)

② 介護支援専門員更新研修・再研修

実務未経験者で介護支援専門員証を更新する者(5年更新)、介護支援専門員証の有効期間が満了後に再交付を希望する者を対象とした研修

- ・ 時期：令和3年5月～令和3年7月(54時間)
- ・ 受講見込者数：100人(129人)

③ 介護支援専門員専門研修(実務経験者の更新研修と同時開催)

介護支援専門員の専門的な知識・技能習得のための研修

ア 専門研修課程Ⅰ(同内容の更新研修含む)

- ・ 時期：令和3年6月～8月(56時間)
- ・ 受講見込者数：150人(96人)

イ 専門研修課程Ⅱ(同内容の更新研修含む)

- ・ 時期：令和3年9月～12月(32時間)
- ・ 受講見込者数：300人(349人)

④ 主任介護支援専門員研修

他の介護支援専門員等に対する助言・指導、関係機関等との連絡調整など、ケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるため、必要な知識・技術修得ための研修

- ・ 時期：令和3年9月～12月(70時間)
- ・ 受講見込者数：90人(85人)

⑤ 主任介護支援専門員更新研修

主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間が概ね2年以内に満了する主任介護支援専門員を対象とした研修

- ・ 時期：令和3年6月～8月（47.5時間）
- ・ 受講見込者数：150人（75人）

6 介護サービス情報を公表する事業

介護サービス情報公表事業

介護サービス情報の情報公表センターとして、県が策定する指針に基づき、介護サービス情報の報告の受理に関する事務、介護サービス情報の公表に関する事務を実施する。

情報公表見込件数 2,300件（2,240件）

7 その他の取組み

(1) 介護支援専門員実務研修等システム（ケアマネージャ管理システム）の再構築

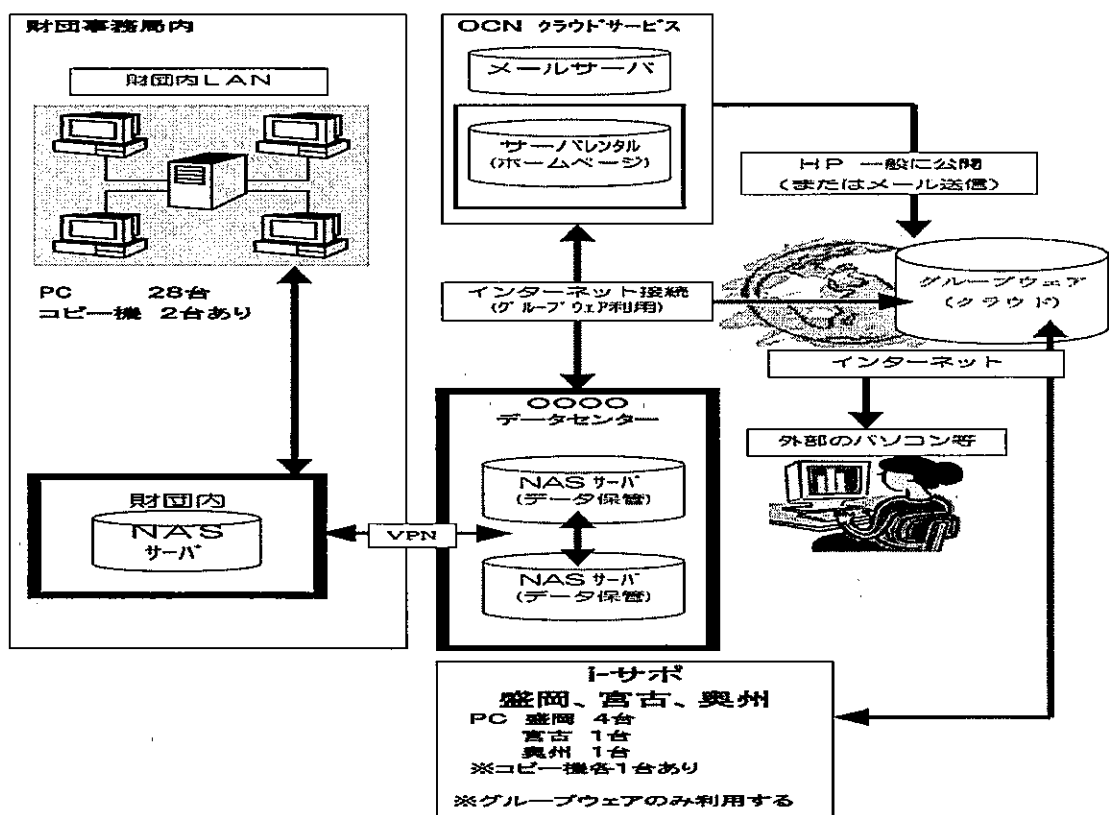
研修管理業務を行う際に機能的に不足する部分や強化を要する部分を再構築。

〔例〕

- ・ 実務研修試験関係：受験者データ（合否両者）の保持機能強化等
- ・ 実務研修関係：操作画面の改良、新カリキュラムの追加等データ管理の改良、班編成機能の改良、受講者データ等の抽出機能の追加等
- ・ 全体：財団各職員が操作運用できるシステムへの操作性の向上 など

(2) 財団事務システム等の更新

- ・ グループウェアシステムの最新のオペレーティングシステム（Windows10）への対応
- ・ 財団ホームページのスマートフォンへの対応とリニューアル
- ・ 遠隔公所とも情報共有可能なLANシステムへの更新



II 被災地支援事業（その他事業1）

〔被災高齢者等への支援や介護予防を行う事業〕（自主事業）

沿岸被災地市町村の要望等を踏まえ、介護予防教室等の開催支援を行う。

III “いきいき岩手”結婚サポートセンター（「i-サポ」）運営事業（その他事業2）

少子化の大きな要因である未婚化、晩婚化の進行に対応するため、県、市町村、民間団体の連携により設置された“いきいき岩手”結婚サポートセンター（「i-サポ」）の運営を行なう。

なお、事業運営に当たっては新型コロナ感染防止を徹底するとともに、コロナ禍の状況に応じて、セミナー、会議、研修等についてはリモート方式等により柔軟に対応していく。

〔主な事業の内容〕

盛岡、宮古、奥州の3センターと釜石市、久慈市、二戸市、一関市へのお出かけi-サポの円滑な運営により、結婚を望む人へのマッチング支援と情報発信の実施。及び、結婚支援団体等との連携による結婚支援の機運醸成の推進。

(1) マッチング支援事業

従前のマッチングシステムに代わり、新たにAIを導入した新マッチングシステムの周知広報により、新規会員を増やし、マッチング幅が広がるAIシステムの特徴を活用して成婚数の増加を図って行く。

また、対人スキルの向上等の研修により結婚支援アドバイザーの専門知識を高め、会員の個性に応じた助言を行い、会員のモチベーションの向上と活動の活発化を図って行く。

(2) 情報発信事業

① i-サポのPR

県、市町村の広報の他、SNSなど効果的な媒体を活用し、公的な結婚支援の取組みであるi-サポを広く周知し、登録会員数の増加を促進。（通年）

② 出会い応援団のイベント情報発信

地域における婚活支援活動の活発化のため、i-サポの出会い応援団として登録された団体等のイベント情報のホームページ掲載及び希望者に対してメールマガジンによる情報提供を実施。（通年）

③ 結婚支援セミナーの開催

結婚支援活動の啓発、向上に資するため、婚活支援団体や少子化対策等行政担当者等を対象とした結婚支援セミナーの開催。（奥州市：60人）

④ 社員の結婚応援企業とi-サポ協賛団体登録

i-サポホームページに結婚応援企業として登録掲載（無料）またはi-サポ協賛団体として登録（一口1万円、三口からバナー広告が可能）をしてもらうことにより、結婚推進企業としてのイメージアップと機運醸成を促進。（出会い応援団58団体、社員の結婚応援企業数10団体）

(3) 地域連携事業

i-サポの周知と地域の結婚を支援する機運醸成のため、市町村の結婚支援担当課、各地域の結婚支援団体や企業訪問を行う。また、協力協定締結団体である理容・美容衛生同業組合についてリーフレット判ポスター配付すると共にi-サポの講話等の場の提供について進めて行く。

収支予算書（損益ベース）
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科目	令和3年度	令和2年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	73,408,000	73,408,000	0	
基本財産運用益計	73,408,000	73,408,000	0	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	6,000	6,000	0	
特定資産運用益計	6,000	6,000	0	
事業収益				
事業受託収益	106,522,000	99,369,000	7,153,000	受託事業増
介護支援専門員受験料収入	7,910,000	8,000,000	▲ 90,000	受験見込者数減
介護支援専門員受講料収入	20,629,000	31,990,000	▲ 11,361,000	実務研修受講者減
その他事業収益	11,665,000	15,232,000	▲ 3,567,000	調査研究事業等の減
事業収益計	146,726,000	154,591,000	▲ 7,865,000	
受取補助金等				
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	20,294,000	20,294,000	0	
介護支援専門員研修補助金	13,107,000	12,698,000	409,000	コロナ対策経費増
受取補助金等計	33,401,000	32,992,000	409,000	
受取負担金				
受取負担金	46,665,000	56,468,000	▲ 9,803,000	ITサポートシステム委託料減
受取負担金計	46,665,000	56,468,000	▲ 9,803,000	
雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
雑収益計	0	0	0	
経常収益計	300,206,000	317,465,000	▲ 17,259,000	
(2) 経常費用				
事業費				
01役員報酬	4,785,000	4,492,000	293,000	
02役員手当	1,679,000	1,767,000	▲ 88,000	
03給料	78,870,000	83,948,000	▲ 5,078,000	職員減
04職員手当等	24,370,000	19,669,000	4,701,000	期末手当等増
05臨時雇賃金	0	3,134,000	▲ 3,134,000	
06共済費	15,336,000	17,483,000	▲ 2,147,000	職員減
07諸謝金	22,306,000	27,555,000	▲ 5,249,000	実務研修回数減
08旅費交通費	3,287,000	2,919,000	368,000	
09交際費	0	0	0	
10消耗品費	4,958,000	4,839,000	119,000	
11燃料費	440,000	635,000	▲ 195,000	
12会議費	717,000	748,000	▲ 31,000	
13修繕費	0	0	0	
14印刷製本費	4,840,000	10,813,000	▲ 5,973,000	研修参加者数等減
15光熱水料費	3,126,000	3,591,000	▲ 465,000	
16通信運搬費	7,986,000	7,416,000	570,000	
17保険料	396,000	344,000	52,000	
18手数料	3,377,000	3,452,000	▲ 75,000	
19広告料	1,802,000	2,466,000	▲ 664,000	
20委託費	29,469,000	31,730,000	▲ 2,261,000	委託内容見直等
21賃借料	23,543,000	21,065,000	2,478,000	
22什器備品費	0	0	0	
23支払負担金	581,000	639,000	▲ 58,000	
24支払助成金	49,000,000	48,655,000	345,000	
25図書新聞費	507,000	0	507,000	
26租税公課	7,522,000	7,938,000	▲ 416,000	
27退職給付費用	1,590,000	1,571,000	19,000	
28減価償却費	4,357,000	6,126,000	▲ 1,769,000	ITサポートシステム分等減
29雑費	0	0	0	
事業費計	294,844,000	312,995,000	▲ 18,151,000	

科目	令和3年度	令和2年度	増減	備考
管理費				
01役員報酬	1,000,000	1,000,000	0	
02役員手当	100,000	100,000	0	
03給料	2,990,000	2,990,000	0	
04職員手当等	720,000	579,000	141,000	
05臨時雇賃金	0	0	0	
06共済費	645,000	645,000	0	
07諸謝金	700,000	786,000	▲ 86,000	
08旅費交通費	300,000	450,000	▲ 150,000	
09交際費	20,000	20,000	0	
10消耗品費	50,000	29,000	21,000	
11燃料費	10,000	35,000	▲ 25,000	
12会議費	0	0	0	
13修繕費	0	0	0	
14印刷製本費	10,000	100,000	▲ 90,000	
15光熱水料費	50,000	50,000	0	
16通信運搬費	100,000	50,000	50,000	
17保険料	0	0	0	
18手数料	40,000	18,000	22,000	
19広告料	0	0	0	
20委託費	0	0	0	
21賃借料	200,000	100,000	100,000	
22什器備品費	0	0	0	
23支払負担金	225,000	225,000	0	
24支払助成金	0	0	0	
25図書新聞費	70,000	0	70,000	
26租税公課	10,000	23,000	▲ 13,000	
27退職給付費用	0	0	0	
28減価償却費	100,000	140,000	▲ 40,000	
29雑費	0	0	0	
管理費計	7,340,000	7,340,000	0	
経常費用計	302,184,000	320,335,000	▲ 18,151,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 1,978,000	▲ 2,870,000	892,000	
当期経常増減額	▲ 1,978,000	▲ 2,870,000	892,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産売却益	0	0	0	
投資有価証券売却益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
什器備品売却益	0	0	0	
その他固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他経常外収益	0	0	0	
退職給付引当金取崩額	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
什器備品売却損	0	0	0	
その他固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除去損	0	0	0	
什器備品除去損	0	0	0	
その他経常外費用	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	
雑損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 1,978,000	▲ 2,870,000	892,000	
法人税、住民税及び事業税	22,000	22,000	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 2,000,000	▲ 2,892,000	892,000	
一般正味財産期首残高	233,520,155	226,708,155	6,812,000	
一般正味財産期末残高	231,520,155	233,520,155	▲ 2,000,000	

科目	令和3年度	令和2年度	増減	備考
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
受取補助金				
受取負担金	42,308,000	73,853,000	▲ 31,545,000	
受取負担金	42,308,000	73,853,000	▲ 31,545,000	
受取寄附金				
受取寄附金				
固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益				
基本財産評価益				
基本財産評価益				
基本財産評価益				
基本財産評価益				
一般正味財産からの振替額				
一般正味財産からの振替額				
基本財産受取利息	73,408,000	73,408,000	0	
基本財産受取利息	73,408,000	73,408,000	0	
一般正味財産への振替額	120,073,000	129,876,000	▲ 9,803,000	
一般正味財産への振替額	120,073,000	129,876,000	▲ 9,803,000	
当期指定正味財産増減額	▲ 4,357,000	17,385,000	▲ 21,742,000	
指定正味財産期首残高	4,822,674,241	4,805,289,241	17,385,000	
指定正味財産期末残高	4,818,317,241	4,822,674,241	▲ 4,357,000	
III 正味財産期末残高	5,049,837,396	5,056,194,396	▲ 6,357,000	

収支予算書内訳表(損益ベース)
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業	収益目的等事業		管理費	合計
	公1	その他事業1 (被災地支援)	その他事業2 (結婚サポートセンター)		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	66,068,000			7,340,000	73,408,000
基本財産運用益計	66,068,000			7,340,000	73,408,000
特定資産運用益					
特定資産受取利息	6,000				6,000
特定資産運用益計	6,000				6,000
事業収益					
事業受託収益	106,522,000				106,522,000
介護支援専門員受験料収入	7,910,000				7,910,000
介護支援専門員受講料収入	20,629,000				20,629,000
その他事業収益	7,165,000	1,000,000	3,500,000	調査研究事業等の減	11,665,000
事業収益計	142,226,000	1,000,000	3,500,000		146,726,000
受取補助金等					
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	20,294,000				20,294,000
介護支援専門員研修補助金	13,107,000			コロナ対策経費増	13,107,000
受取補助金等計	33,401,000				33,401,000
受取負担金					
受取負担金			46,665,000		46,665,000
受取負担金計			46,665,000		46,665,000
雑収益					
受取利息					
雑収益					
雑収益計	0				0
経常収益計	241,701,000	1,000,000	50,165,000	7,340,000	300,206,000
(2) 経常費用					
事業費					
01役員報酬	4,085,000		700,000		4,785,000
02役員手当	1,379,000		300,000		1,679,000
03職員給料	58,751,000		20,119,000		78,870,000
04職員手当等	20,683,000		3,687,000		24,370,000
05臨時雇賃金					
06共済費	11,700,000		3,636,000		15,336,000
07諸謝金	21,559,000	420,000	327,000		22,306,000
08旅費交通費	2,424,000	55,000	808,000		3,287,000
09交際費					
10消耗品費	4,379,000		579,000		4,958,000
11燃料費	390,000	50,000			440,000
12会議費	717,000				717,000
13修繕費					
14印刷製本費	4,453,000	100,000	287,000		4,840,000
15光熱水料費	1,777,000		1,349,000		3,126,000
16通信運搬費	6,310,000	10,000	1,666,000		7,986,000
17保険料	396,000				396,000
18手数料	3,043,000	10,000	324,000		3,377,000
19広告料	1,370,000		432,000		1,802,000
20委託費	26,664,000		2,805,000		29,469,000
21賃借料	14,872,000	200,000	8,471,000		23,543,000
22什器備品費					
23支払負担金	581,000				581,000
24支払助成金	49,000,000				49,000,000
25図書新聞費	507,000				507,000
26租税公課	7,049,000	155,000	318,000		7,522,000
27退職給付費用	1,590,000				1,590,000
28減価償却費			4,357,000		4,357,000
29雑費					
事業費計	243,679,000	1,000,000	50,165,000	0	294,844,000

科目	公益目的事業	収益目的等事業		管理費	合計
	公1	その他事業1 (被災地支援)	その他事業2 (結婚サポートセンター)		
管理費					
01役員報酬				1,000,000	1,000,000
02役員手当				100,000	100,000
03職員給料				2,990,000	2,990,000
04職員手当等				720,000	720,000
05臨時雇賃金					
06共済費				645,000	645,000
07諸謝金				700,000	700,000
08旅費交通費				300,000	300,000
09交際費				20,000	20,000
10消耗品費				50,000	50,000
11燃料費				10,000	10,000
12会議費					
13修繕費					
14印刷製本費				10,000	10,000
15光熱水料費				50,000	50,000
16通信運搬費				100,000	100,000
17保険料					
18手数料				40,000	40,000
19広告料					
20委託費					
21賃借料				200,000	200,000
22什器備品費					
23支払負担金				225,000	225,000
24支払助成金					
25支払寄付金					
26図書新聞費				70,000	70,000
27租税公課				10,000	10,000
28退職給付費用					
29減価償却費				100,000	100,000
30雑費					
管理費計				7,340,000	7,340,000
経常費用計	243,679,000	1,000,000	50,165,000	7,340,000	302,184,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 1,978,000	0	0	0	▲ 1,978,000
当期経常増減額	▲ 1,978,000	0	0	0	▲ 1,978,000
2. 経常外増減の部					0
(1) 経常外収益					0
基本財産売却益					0
投資有価証券売却益					0
固定資産売却益					0
什器備品売却益					0
その他固定資産売却益					0
固定資産受贈益					0
投資有価証券受贈益					0
その他経常外収益					0
退職給付引当金取崩額					0
経常外収益計					0
(2) 経常外費用					0
固定資産売却損					0
什器備品売却損					0
その他固定資産売却損					0
固定資産除去損					0
什器備品除去損					0
その他経常外費用					0
退職給付引当金					0
雑損失					0
経常外費用計					0
当期経常外増減額					0
他会計振替額					0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 1,978,000	0	0	0	▲ 1,978,000
法人税、住民税及び事業税				22,000	22,000
当期一般正味財産増減額	▲ 1,978,000	0	0	▲ 22,000	▲ 2,000,000
一般正味財産期首残高	243,288,590	0	0	▲ 9,768,435	233,520,155
一般正味財産期末残高	241,310,590	0	0	▲ 9,790,435	231,520,155

科目	公益目的事業	収益目的等事業		管理費	合計
	公1	その他事業1 (被災地支援)	その他事業2 (結婚サポートセンター)		
Ⅱ 指定正味財産増減の部					0
受取補助金等					0
受取補助金					0
受取負担金			42,308,000		42,308,000
受取負担金			42,308,000		42,308,000
受取寄附金					0
受取寄附金					0
固定資産受贈益					0
投資有価証券受贈益					0
基本財産評価益					0
基本財産評価益					0
基本財産評価益					0
基本財産評価益					0
一般正味財産からの振替額					0
一般正味財産からの振替額					0
基本財産受取利息	66,068,000			7,340,000	73,408,000
基本財産受取利息	66,068,000			7,340,000	73,408,000
一般正味財産への振替額	66,068,000		46,665,000	7,340,000	120,073,000
一般正味財産への振替額	66,068,000		46,665,000	7,340,000	120,073,000
当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 4,357,000	0	▲ 4,357,000
指定正味財産期首残高	4,591,299,684	0	25,128,005	206,246,552	4,822,674,241
指定正味財産期末残高	4,591,299,684	0	20,771,005	206,246,552	4,818,317,241
Ⅲ 正味財産期末残高	4,832,610,274	0	20,771,005	196,456,117	5,049,837,396